

日本生産性本部 第2次中期運動目標  
日本の改革と生産性運動の新展開  
～基盤整備の3年から改革実践の3年へ～



日本生産性本部はSDGsの達成に貢献します

# 生産性新聞

発行所 公益財団法人 日本生産性本部 生産性運動基盤センター

〒102-8643  
東京都千代田区平河町2-13-12  
☎03-3511-4029  
毎月5日、15日、25日の3回発行  
年間購読料 7,840円  
(消費税、送料込)  
1部 262円(消費税込)

オンラインバックナンバー検索サービス  
みるしるさがす

生産性新聞のお試し検索  
サイト内、お試し検索をクリック!



2022年(令和4年)7月5日(火曜日)

第2691号

中国生産性本部は5月24日、2022年度通常総会を広島市内で開催し、瀧本夏彦・中国電力代表取締役副社長

経営品質協議会第1回幹事会開催  
日本生産性本部の経営品質協議会は6月8日、2022年度の第1回幹事会を都内のホテルで開催した。

冒頭、泉谷直木・経営品質協議会代表(ア

サヒグループホールディングス特別顧問は、「最近の世の中の動きを見て感じることは、変化の時代は終わり、進化の時代は変わった」と思っている。進化では、突然変異によって従来の個体が排除され、あるいは滅びていったことが起こる。

カーボンニュートラルやSDGs、生物多様性の問題も含めて、経済のグローバル化は容赦なく国内にも飛び込んできている。そういった

従来の「日本経営品質

おこたわり  
次号は7月10日付と



## 中国生産性本部 新会長に瀧本夏彦氏

長執行役員(現代代表取締役社長執行役員)を新会長に選任した。瀧本新会長は、1981年に東京大学経済学部を卒業し、中国電力に入社。常務執行役員、取締役常務執行役員、代表取締役副社長執行役員を経て、2022年6月から代表取締役社長執行役員。

意味では経営革新をどう具体化していくかが問われており、具体化できないと市場から排除されるという危機感が高まっている」とあいさつした。

また、協議会の2021年度の事業活動の報告と、22年度の事業計画についての説明が事務局からあり、審議承認された。

22年度の事業計画で、令和臨調「発足大会」特別号を発行します。

度で、「顧客価値経営ガイドライン」の策定をもとに、顧客価値経営の実践支援の体系とネットワークを確立するための「活動基盤の強化」の年度と位置づけた。具体的には、同ガイドラインの解説動画や手引書の作成、説明会の開催などを行う。



## ヤマヒロ代表取締役社長 山口寛士氏インタビュー

### 「コロナ危機に 克つ

山口氏は「2021年1月に菅義偉・前首相が2035年までに新車販売で電動車100%の実現を掲げたことが、コロナ後の新しい時代へ向けた準備を始める転換点になって

2021年度日本経営品質賞の受賞企業で、東京都内を中心に出力系のガソリンスタンド35店舗などを運営するヤマヒロの山口寛士代表取締役社長は生産性新聞のインタビューに際し、ポスト・コロナの新時代に向けて、「スマート東京」を目標に掲げ、新たなプロジェクトの実現に向けてアクセルを踏む考えを示した。地域住民に貢献し続けるため、新たな挑戦、課題意識、持続可能な発展に挑む考えだ。

移動ストレス解消 / CO<sub>2</sub>削減に貢献

## 超小型EVカーシェアリングに挑戦

山口氏は「2035年に新車販売で電動車100%が実現した場合、「ガソリンスタンドの経営は2040年から2045年には危なくなるだろう」と予測。そのときは、子供の世代が主役であり、若い世代にとって

自動運転化社会における自社の役割について考えている。自動運転化社会では

山口氏は「自動運転化社会が実現するまでの間にも、移動にストレスを抱える人たちがいる。このプロジェクトは、西東京地区に多くの拠点を持つヤマヒロだからこそできるこ

山口氏は「未来を見据えながら、東京(経済圏)の街の暮らしをスマートにアップグレードするために、自らの強みを活かして新しいことに挑戦し続けた」と話している。(詳細2面)

魅力ある会社にする」と述べた。菅氏は2020年10月の臨時国会の所信表明演説で、国内の温暖化ガスの排出を2050年までに実質ゼロとする「カーボンニュートラル」を目指す方針を掲げており、新車販売の電動化への移行は、脱炭素社会の実現に向けたマイルストーンを示したものだ。

「スマート社会技術融合研究機構」の取り組みに積極的に参加し、「焦らずに先を見据え、少しずつ肉付けする」(山口氏)姿勢で対応を進める方針だ。

山口氏は「自動運転化社会が実現するまでの間にも、移動にストレスを抱える人たちがいる。このプロジェクトは、西東京地区に多くの拠点を持つヤマヒロだからこそできるこ

とであり、最寄性の高いガソリンスタンドを活かすことで、実現可能性を高めた」と話す。

# 「東京スマート化」目指す

とであり、最寄性の高いガソリンスタンドを活かすことで、実現可能性を高めた」と話す。